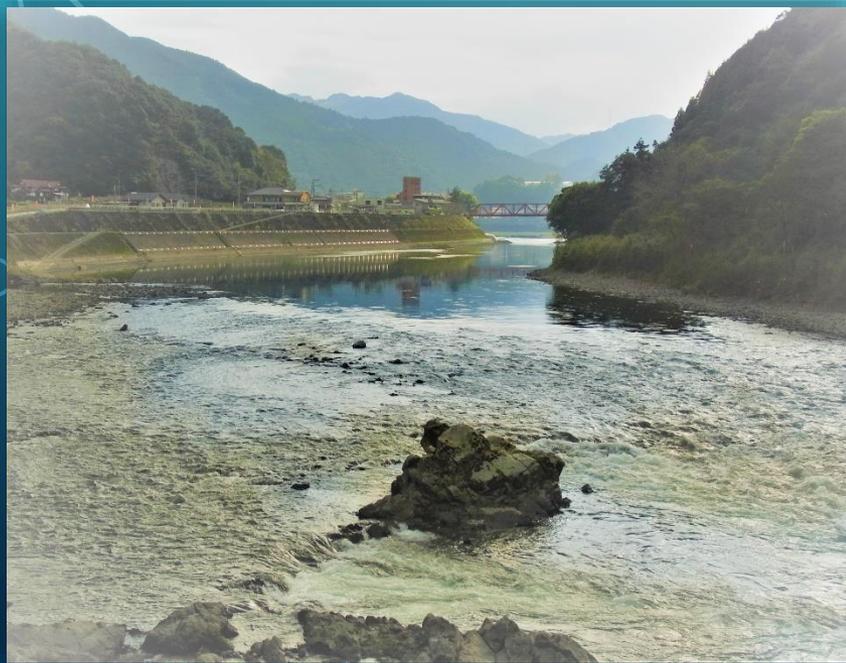


八代市中期財政計画

平成28年度～令和9年度
(2016～2027)

令和2年10月 財務部 財政課



中期財政計画の見直しにあたって

見直しの背景

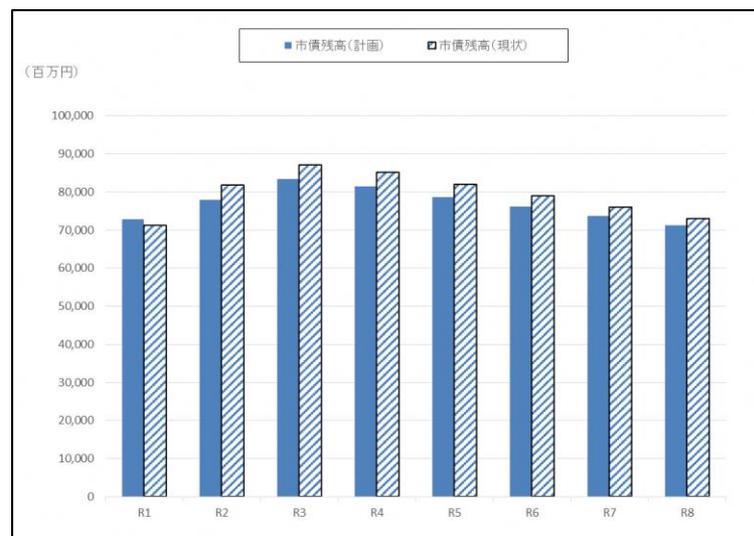
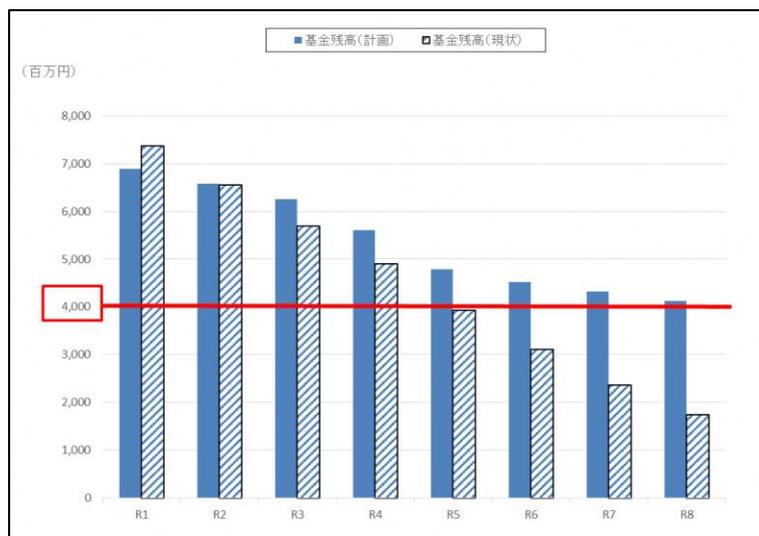
八代市では、令和元年12月に中期財政計画の見直しを行い、令和8年までの財政運営の指標となる数値目標を掲げました。

しかし、令和2年になり、全国的な新型コロナウイルス感染症や、令和2年7月豪雨による被災という2つの大きな事案が発生し、それらに対し適切な対応を進めていく中で、令和2年度は多額の補正予算を編成し、基金と市債も大きく活用しています。

令和2年度の市債の増額に伴い、令和3年度以降の公債費が膨むことに連動して、収支不足の穴埋めの基金活用も膨らむことになり、その要因から市債の増加や基金の減少が進み、財政基盤が大きく傾いてきており、再度、財政計画を見直す必要が出てきました。

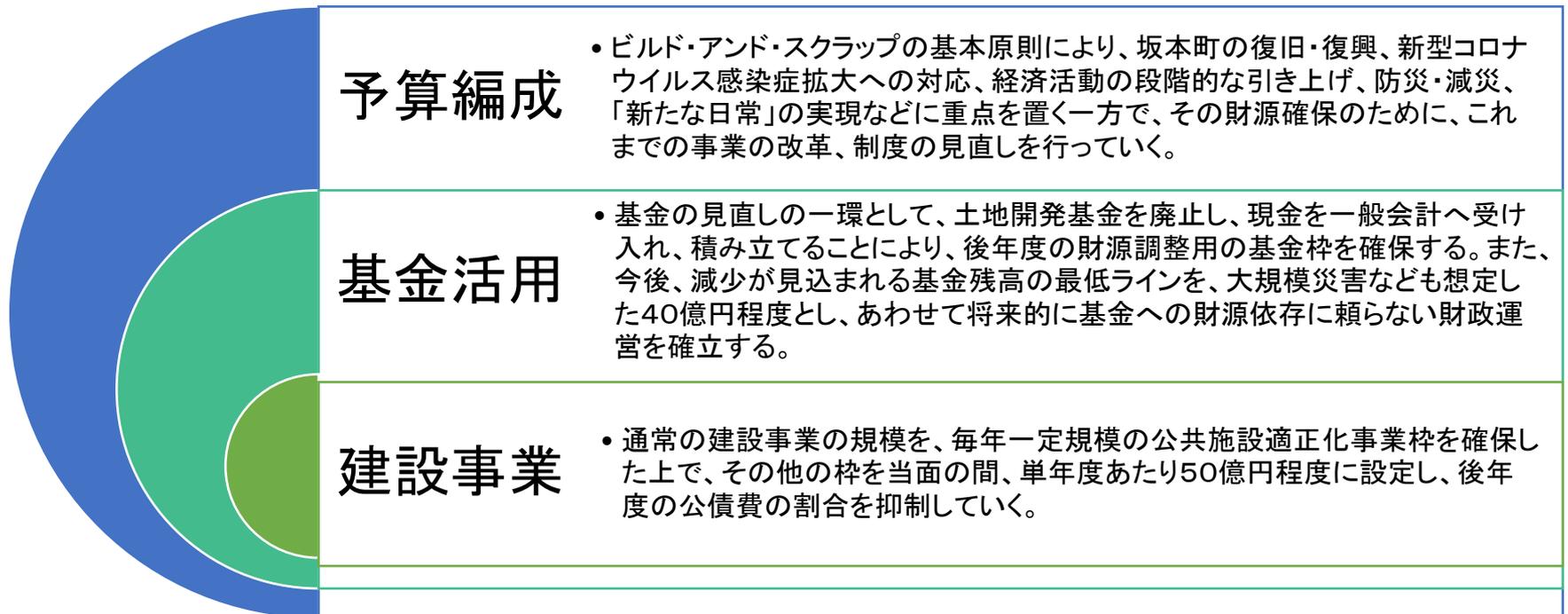
●基金残高と市債残高・・・令和8年度(計画最終年度)の計画と現状の比較

□「基金残高」: 41億 → 17億 (▲24億) □「市債残高」: 712億 → 731億 (+19億)



新たな計画の位置付け ～将来に渡って持続可能な財政運営の確立に向けて～

今回の見直しにあたっては、改めて中長期的な視点に立ち、将来的に基金への財源依存に頼らない財政運営を目指すことが理想となりますが、直近の課題である坂本町の復旧・復興や新型コロナウイルスの感染症対応を推進し、経済活性化と質の高い経済社会の実現などに取り組みつつ、一方で行財政改革を着実に進めることで、予期せぬ自然災害等にも対応可能な弾力性のある財政構造を確立し、持続可能な財政運営の方向性を提示していけるよう見直しを行います。



計画策定の前提条件・考え方

①推計期間：8年間（令和2年度～9年度）

※参考として過去4年間の決算の推移（平成28年度～令和元年度）も提示

②対象会計：普通会計

※一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計、診療所特別会計の合算

③推計の考え方：

※歳入・歳出ともに原則、策定年度の9月補正予算編成時点を基礎に、過去4年間の決算の推移と現行の行財政制度を基に推計する。

※経済成長率は考慮しない。

※収支の考え方は、今回の見直しで、予算ベースから決算見込ベースに変更。

◎今後も社会経済情勢や国の予算及び施策、地方財政制度等の動向を踏まえ、必要に応じて点検及び見直しを行います。

収支総括表（歳入）

【歳入】

（単位：百万円・％）

区分	決算				推計							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
市 税 (伸率)	14,555 (1.3)	15,066 (3.5)	15,158 (0.6)	15,572 (2.7)	15,659 (0.6)	15,307 (▲ 2.2)	15,464 (1.0)	15,537 (0.5)	15,405 (▲ 0.8)	15,507 (0.7)	15,593 (0.6)	15,472 (▲ 0.8)
地方交付税 (伸率)	17,240 (▲ 1.3)	16,112 (▲ 6.5)	15,337 (▲ 4.8)	15,037 (▲ 2.0)	16,294 (8.4)	15,234 (▲ 6.5)	15,243 (0.1)	15,914 (4.4)	16,054 (0.9)	15,961 (▲ 0.6)	15,897 (▲ 0.4)	15,854 (▲ 0.3)
国・県支出金 (伸率)	16,921 (16.2)	19,108 (12.9)	16,015 (▲ 16.2)	15,435 (▲ 3.6)	38,665 (150.5)	15,240 (▲ 60.6)	15,209 (▲ 0.2)	15,084 (▲ 0.8)	15,110 (0.2)	15,261 (1.0)	—	—
繰入金 (伸率)	2,724 (1,348.9)	2,420 (▲ 11.2)	548 (▲ 77.4)	493 (▲ 10.0)	2,176 (341.4)	1,152 (▲ 47.1)	1,526 (32.5)	1,307 (▲ 14.4)	1,006 (▲ 23.0)	606 (▲ 39.8)	531 (▲ 12.4)	494 (▲ 7.0)
市 債 (伸率)	6,081 (▲ 7.6)	8,239 (35.5)	8,756 (6.3)	9,122 (4.2)	16,457 (80.4)	11,332 (▲ 31.1)	4,278 (▲ 62.2)	3,797 (▲ 11.2)	3,832 (0.9)	4,036 (5.3)	3,983 (▲ 1.3)	3,983 —
そ の 他 (伸率)	7,643 (▲ 15.2)	9,675 (26.6)	10,643 (10.0)	7,651 (▲ 28.1)	7,294 (▲ 4.7)	7,304 (0.1)	8,850 (21.2)	7,279 (▲ 17.8)	7,306 (0.4)	7,300 (▲ 0.1)	7,310 (0.1)	7,345 (0.5)
歳入合計 (伸率)	65,164 (4.8)	70,620 (8.4)	66,457 (▲ 5.9)	63,310 (▲ 4.7)	96,545 (52.5)	65,569 (▲ 32.1)	60,570 (▲ 7.6)	58,918 (▲ 2.7)	58,713 (▲ 0.3)	58,671 (▲ 0.1)	58,575 (▲ 0.2)	58,409 (▲ 0.3)

〔歳入〕 主な項目の前提条件

【市税】

- ・ 現行税制を前提に、過去の実績等を勘案した上で予定されている税制改正等による影響を反映

法人市民税：令和元年10月1日以後に開始する事業年度から税率改正（12.1%→8.4%）
※ R1決算と R3推計の比較：△2億円程度

【地方交付税】

- ・ 普通交付税の合併算定替の段階的削減による影響を反映（令和2年度で上乗せ終了）
- ・ 市債の償還に対する措置分は、現在までの借入額及び今後の借入見込額に伴う償還見込額を踏まえて試算

【国・県支出金】

- ・ 現行の補助率に基づき、扶助費や投資的経費などの歳出に連動させて試算
- ・ 児童保護費の財源は、国による「幼児教育の無償化」制度を踏まえて試算
※ H30決算と R2推計の比較：+7.3億円程度

【繰入金】

- ・ 所要見込額の事業内容を考慮し、基金の活用は、毎年度の単年度収支が8億円程度の規模になるよう試算

【市債】

- ・ 大型の継続事業を除いた事業に充当する通常債は歳出に連動させて試算
- ・ 臨時財政対策債は令和2年度見込額を固定

【その他】

- ・ 地方譲与税及び各種交付金は、現行税制を前提に過去の実績等を勘案した上で予定されている税制改正等による影響を反映
- ・ 分担金負担金及び使用料手数料は、現行の見込額を基準に試算
※ 保育所使用料：国による「幼児教育の無償化」制度を踏まえて試算
- ・ 財産収入において、令和4年度に土地開発基金の廃止による現金（約15億）を受け入れるよう試算

収支総括表（歳出・収支）

【歳出】

(単位:百万円・%)

区分	決算				推計								
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
義務的経費	30,260	30,142	29,810	30,409	31,303	31,200	31,793	32,061	31,892	31,964	31,755	31,758	
(伸率)	(2.1)	(▲ 0.4)	(▲ 1.1)	(2.0)	(2.9)	(▲ 0.3)	(1.9)	(0.8)	(▲ 0.5)	(0.2)	(▲ 0.7)	—	
人件費	8,222	8,205	8,287	8,392	9,261	9,125	9,441	9,023	8,900	9,166	9,043	9,228	
(伸率)	(0.4)	(▲ 0.2)	(1.0)	(1.3)	(10.4)	(▲ 1.5)	(3.5)	(▲ 4.4)	(▲ 1.4)	(3.0)	(▲ 1.3)	(2.0)	
扶助費	15,611	15,786	15,349	15,834	15,803	15,549	15,512	15,476	15,440	15,405	15,371	15,336	
(伸率)	(5.5)	(1.1)	(▲ 2.8)	(3.2)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	
公債費	6,427	6,151	6,174	6,183	6,239	6,526	6,840	7,562	7,552	7,393	7,341	7,194	
(伸率)	(▲ 3.3)	(▲ 4.3)	(0.4)	(0.1)	(0.9)	(4.6)	(4.8)	(10.6)	(▲ 0.1)	(▲ 2.1)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	
投資的経費	10,772	14,967	15,411	11,498	28,032	13,338	6,121	5,409	5,491	5,972	5,919	5,919	
(伸率)	(23.9)	(38.9)	(3.0)	(▲ 25.4)	(143.8)	(▲ 52.4)	(▲ 54.1)	(▲ 11.6)	(1.5)	(8.8)	(▲ 0.9)	—	
普通建設事業費	9,772	14,528	14,664	8,467	9,968	6,219	5,916	5,204	5,286	5,772	5,772	5,772	
(伸率)	(19.2)	(48.7)	(0.9)	(▲ 42.3)	(17.7)	(▲ 37.6)	(▲ 4.9)	(▲ 12.0)	(1.6)	(9.2)	—	—	
災害復旧事業費	1,000	439	747	3,031	18,064	7,119	205	205	205	200	147	147	
(伸率)	(102.0)	(▲ 56.1)	(70.2)	(305.8)	(496.0)	(▲ 60.6)	(▲ 97.1)	—	—	(▲ 2.4)	(▲ 26.5)	—	
その他	20,839	20,942	19,914	20,560	36,343	20,249	21,858	20,651	20,534	19,930	20,061	19,960	
(伸率)	(▲ 6.7)	(0.5)	(▲ 4.9)	(3.2)	(76.8)	(▲ 44.3)	(7.9)	(▲ 5.5)	(▲ 0.6)	(▲ 2.9)	(0.7)	(▲ 0.5)	
物件費	6,281	6,772	5,855	6,114	6,921	6,075	6,075	6,075	6,075	5,920	5,920	5,920	
(伸率)	(7.7)	(7.8)	(▲ 13.5)	(4.4)	(13.2)	(▲ 12.2)	—	—	—	(▲ 2.6)	—	—	
維持補修費	485	471	450	455	459	438	438	438	438	441	441	441	
(伸率)	(8.3)	(▲ 2.9)	(▲ 4.5)	(1.1)	(0.9)	(▲ 4.6)	—	—	—	(0.7)	—	—	
補助費等	6,624	6,708	6,648	6,983	20,906	6,926	6,989	7,358	7,244	6,743	6,674	6,674	
(伸率)	(▲ 24.6)	(1.3)	(▲ 0.9)	(5.0)	(199.4)	(▲ 66.9)	(0.9)	(5.3)	(▲ 1.5)	(▲ 6.9)	(▲ 1.0)	—	
繰出金	5,934	5,984	6,160	6,221	6,166	5,920	5,920	5,917	5,917	5,966	5,966	5,966	
(伸率)	(1.5)	(0.8)	(2.9)	(1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 4.0)	—	(▲ 0.1)	—	(0.8)	—	—	
積立金	849	461	201	270	1,360	359	1,905	332	329	329	529	428	
(伸率)	(▲ 102.3)	(▲ 45.7)	(▲ 56.4)	(34.3)	(403.7)	(▲ 73.6)	(430.6)	(▲ 82.6)	(▲ 0.9)	—	(60.8)	(▲ 19.1)	
その他	666	546	600	517	531	531	531	531	531	531	531	531	
(伸率)	(▲ 52.8)	(▲ 18.0)	(9.9)	(▲ 13.8)	(2.7)	—	—	—	—	—	—	—	
歳出合計	61,871	66,051	65,135	62,467	95,678	64,787	59,772	58,121	57,917	57,866	57,735	57,637	
(伸率)	(2.0)	(6.8)	(▲ 1.4)	(▲ 4.1)	(53.2)	(▲ 32.3)	(▲ 7.7)	(▲ 2.8)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	

【収支】

収支(歳入-歳出)	3,293	4,569	1,322	843	867	782	798	797	796	805	840	772
(伸率)	(114.5)	(38.7)	(▲ 71.1)	(▲ 36.2)	(2.8)	(▲ 9.8)	(2.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(1.1)	(4.3)	(▲ 8.1)
基金残高	9,503	7,628	7,567	7,372	6,556	5,762	6,165	5,190	4,513	4,236	4,235	4,169
(伸率)	(▲ 16.3)	(▲ 19.7)	(▲ 0.8)	(▲ 2.6)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)	(7.0)	(▲ 15.8)	(▲ 13.0)	(▲ 6.1)	—	(▲ 1.6)
市債残高	62,288	64,894	67,927	71,248	81,781	86,878	84,583	81,064	77,563	74,400	71,216	68,160
(伸率)	(0.4)	(4.2)	(4.7)	(4.9)	(14.8)	(6.2)	(▲ 2.6)	(▲ 4.2)	(▲ 4.3)	(▲ 4.1)	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)

〔歳出〕 主な項目の前提条件

【義務的経費（人件費・扶助費・公債費）】

（人件費） 令和2年度における職員数を基に、退職手当の所要額なども踏まえ推計

（扶助費） 過去の推移などを踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計

（公債費） 既発行分は償還計画に基づき積算し、今後の発行分は理論計算により推計

【投資的経費】

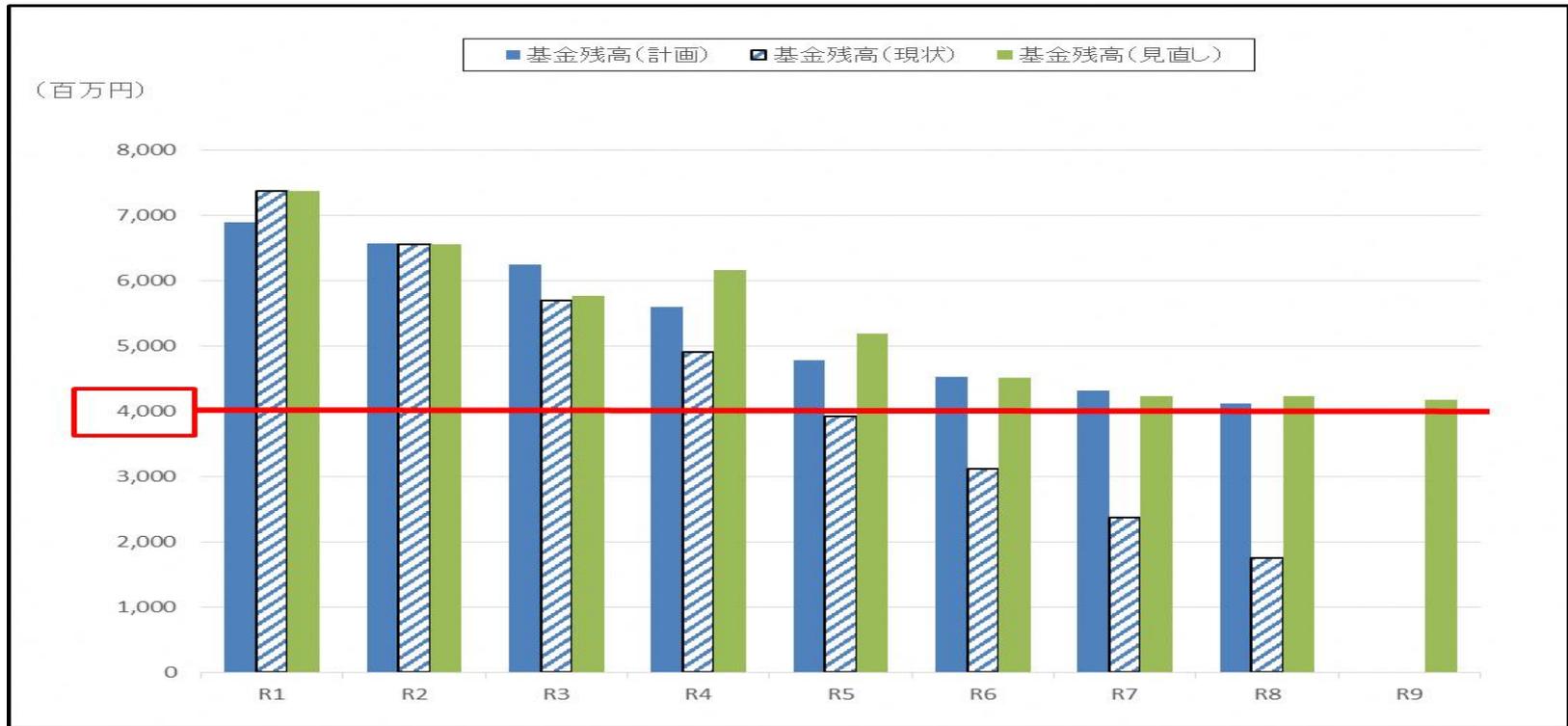
- ・ 継続中の大型事業や、直近の推移などを踏まえ試算
- ・ 令和3年度以降は、大型事業の整備を進めていく一方で、公共施設の老朽化への対応や新たな事業の発生も想定し、通常の新築事業枠を50億円程度／年、公共施設適正化事業枠を3億円程度／年と推計
 - ※新庁舎建設事業の総事業費は162億円で試算

【その他の経費】

- ・ 物件費・維持補修費・補助費・繰出金は、直近の推移を踏まえ試算したものに「ビルド・アンド・スクラップ」による事業見直しの影響を反映させ試算
 - ※それぞれ、令和2年度当初予算の一般財源ベースから計画的な削減を行う見込み
- ・ 物件費は、計画的な削減とは別枠で、坂本町の復旧・復興や、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした重点課題を推進する事業枠をR3～6は年間5億、R7～9は年間4億確保する見込み
- ・ 積立金は令和4年度に土地開発基金を廃止し、現金を一般会計へ受け入れ、財政調整基金に積み立てることにより、後年度の財源調整用の基金枠を確保する見込み

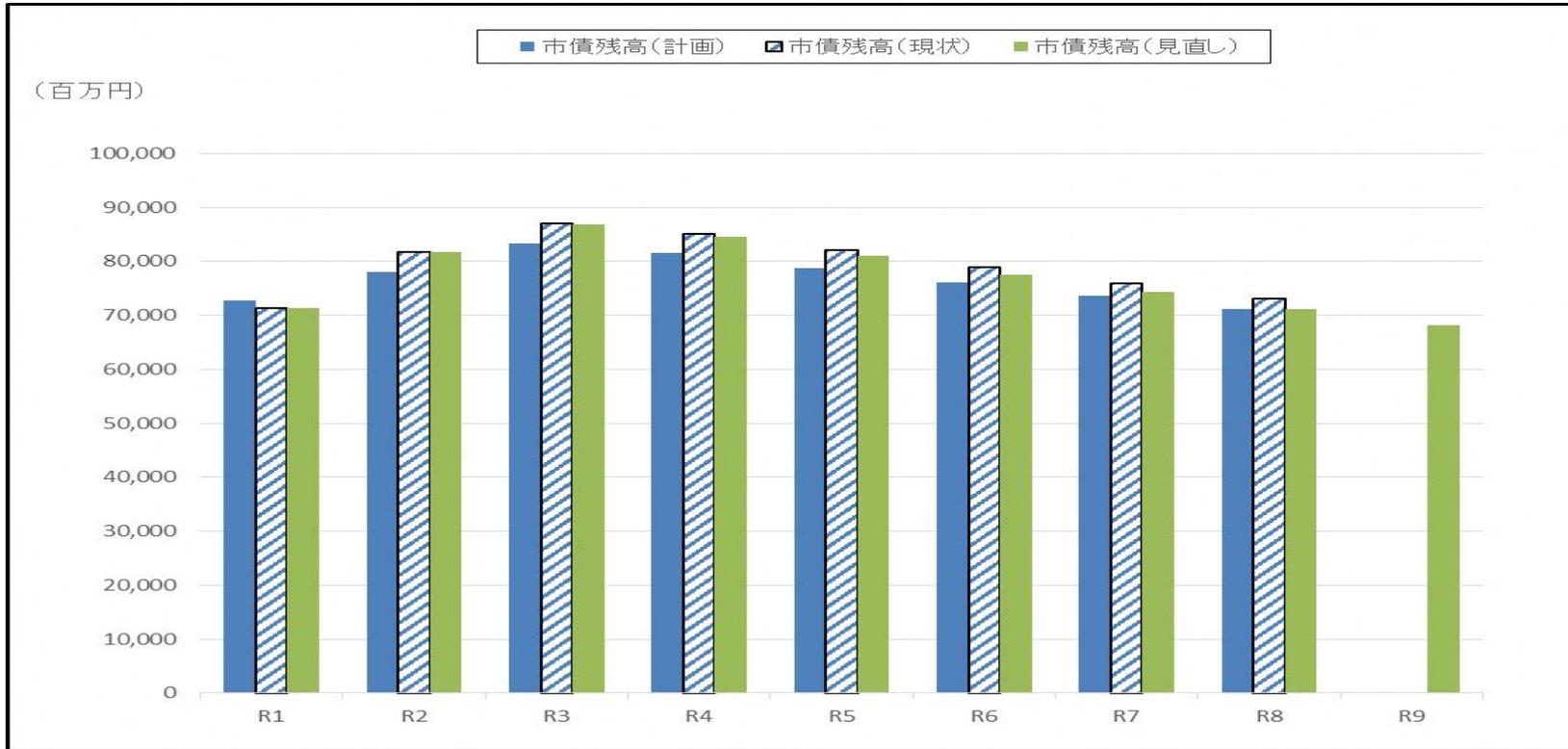
(参考) 主要財政指標

「基金残高の推移」



・ 厳しい一般財源枠を調整するため、令和4年度に土地開発基金を廃止し、現金を一般会計へ受け入れ、積み立てることにより、後年度の財源調整用の基金枠を確保しつつ、適宜、基金を活用していくことにより基金残高は減少することになるが、全ての基金を合算して大規模災害なども想定した上での最低ライン（40億円程度以上）を確保し、将来的に基金への財源依存に頼らない財政運営が確立できるよう試算

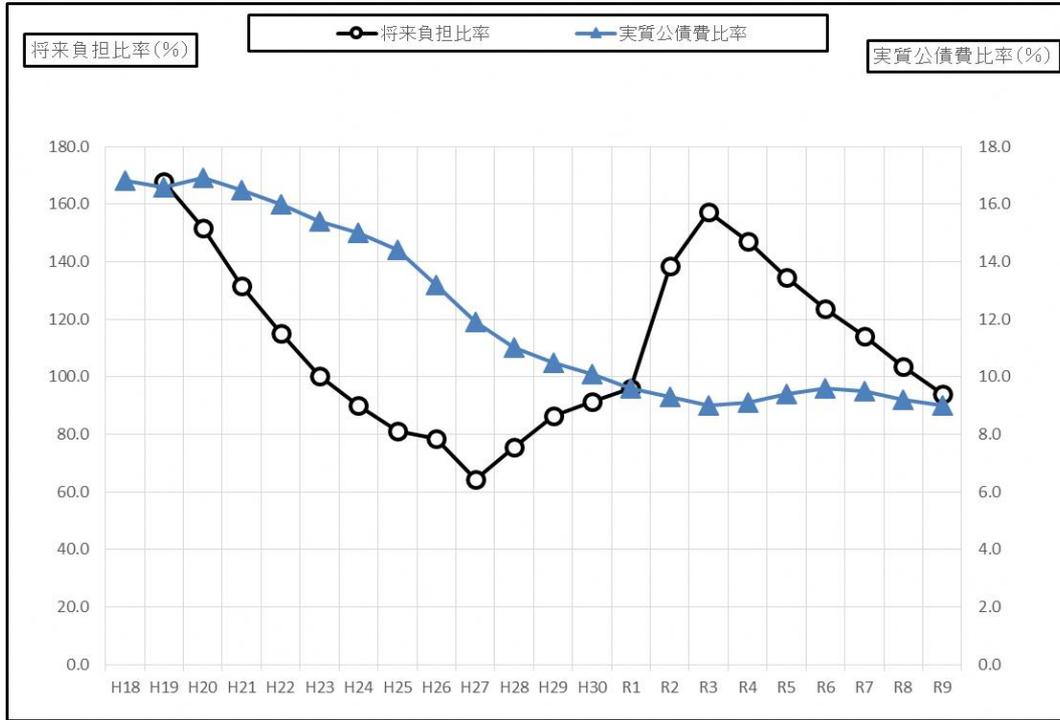
「市債残高の推移」



・市債残高は、大型事業や令和2年7月豪雨災害からの復旧事業の影響により一定期間増加するが、今後の投資的経費を合併後における環境センター整備以前の水準に戻すことで、令和3年度をピークに以後減少するよう試算

「将来負担比率と実質公債費比率の推移」

	将来負担比率
H18	
H19	167.8
H20	151.6
H21	131.5
H22	115.1
H23	100.3
H24	90.2
H25	81.2
H26	78.6
H27	64.4
H28	75.6
H29	86.3
H30	91.3
R1	95.9
R2	138.4
R3	157.2
R4	147.1
R5	134.4
R6	123.6
R7	114.2
R8	103.7
R9	93.9



	実質公債費比率
H18	16.8
H19	16.6
H20	16.9
H21	16.5
H22	16.0
H23	15.4
H24	15.0
H25	14.4
H26	13.2
H27	11.9
H28	11.0
H29	10.5
H30	10.1
R1	9.6
R2	9.3
R3	9.0
R4	9.1
R5	9.4
R6	9.6
R7	9.5
R8	9.2
R9	9.0

【将来負担比率】

- ・市債の残高や職員の退職手当支出見込などを加味した「将来的な負担」が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、350%を超過すると財政健全化計画の策定が必要
- ・ここ数年の大型事業整備により一定期間上昇するものの、令和3年度をピークに低下していく見込み
※（参考）平成30年度決算 類似団体の平均：47.2%

【実質公債費比率】

- ・公債費のほか企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当するものなどの「実質的な公債費」が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、25%を超過すると財政健全化計画の策定が必要
- ・ここ数年の大型事業整備により一定期間上昇するものの、令和6年度をピークに低下していく見込み
※（参考）平成30年度決算 類似団体の平均：7.8%